

障害児福祉の所得制限一覧

親の年収約700～1200万円
を境に所得制限がかかる

制度	概要	支給額など	所得制限後	所得制限基準 (年収)
特別児童扶養手当	精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図るため(親に対しての手当)	月額 1級 55,350円 2級 36,860円	▶ 0円(支給なし)	約728万円(扶養親族2人の場合)
障害児福祉手当	日常生活において常時の介護を必要とする状態の本人に対しての手当	月額 15,690円	▶ 0円(支給なし)	約900万円(扶養親族3人の場合)
障害児通所支援 (児童通所サービス)	児童発達支援、放課後デイサービスなど、療育が必要な子どもへの支援	・生活保護/非課税世帯：無料 ・市民税課税世帯(市民税所得割28万円未満) ：～4,600円	▶ ～37,200円 (最大8倍以上の負担)	市民税課税世帯(市民税所得割28万円以上) ：世帯合算約900万円
障害福祉サービス	居宅介護(ホームヘルプ)、ショートステイなど			
日常生活用具の 給付	在宅の重度障害者(難病等患者を含む)の日常生活用具の代金を給付する制度	原則1割負担 (自治体による)	▶ 0円(全額自己負担)	約1,200万円 (所得制限がない自治体もある)
特別支援教育就学奨励費	特別支援学校および、支援学級に通う児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するための仕組み。経費の全部または一部を国および地方公共団体が負担	第1段階：各経費の限度額内で実費全額支給 第2段階：実費の半額支給	第3段階： ▶ 教科書購入、通学費等一部経費のみ支給	第3段階：世帯合算約950万円
補装具費支給制度	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具を購入・修理する代金を給付する制度	原則1割負担 月上限37,200円	▶ 0円(全額自己負担)	約1,200万円

→2024年4月に所得制限撤廃!

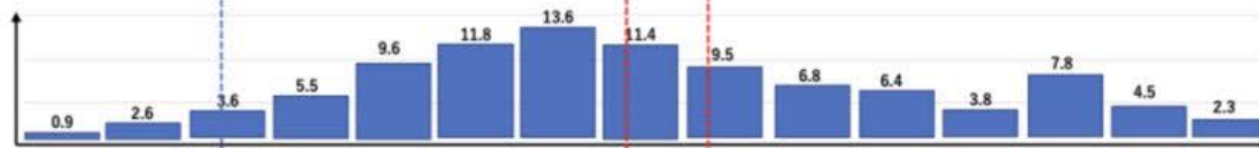


※健常児1児、障害児1児として概算

住民税非課税世帯
(約256万円)

中央値
(722万円) 平均値
(813.5万円)

児童がいる世帯所得の分布(%)
(2021年国民生活基礎調査・厚生労働省)



収入の水準(万円)	~100	~200	~300	~400	~500	~600	~700	~800	~900	~1000	~1100	~1200	~1500	~2000	2000~
累積構成比(%)	0.9	3.5	7.1	12.6	22.2	34.0	47.6	59.0	68.5	75.3	81.7	85.5	93.3	97.8	100.0

年少扶養控除		2010年より無し(所得税38万、住民税33万)
高校生特定扶養控除		2010年より減額(所得税63万→38万、住民税45万→33万)
高校生扶養控除(2026年~)		減額予定(所得税38万→25万、住民税33万→12万)
大学生特定扶養控除		所得税63万円、住民税45万円
ひとり親控除		35万円
配偶者控除		38万円
基礎控除		所得税48万円、住民税43万円
自立支援医療(更生・育成)	世帯	5,000円
東京都重度心身障害者手当	個人	720,000円
児童育成手当(障害手当)(東京都)	個人	186,000円
障害年金(20歳前障害の場合のみ)	本人	1級1,02,000円/年、2級816,000円/年
特別児童扶養手当	個人	1級664,200円/年、2級442,320円/年
障害児福祉手当	個人	188,280円/年
特別障害者手当	個人	346,080円/年
小児慢性特定疾患医療費	個人	10,000円/月(5000円)
障害児通所支援/障害福祉サービス	世帯	無償
特別支援教育就学奨励費	世帯	全額支給
日常生活用具給付(自治体による)	個人	全額支給
補装具費支給(2024年4月制限撤廃)	個人	全額支給
高額療養費	個人	80,100円/月(44,400)
児童扶養手当	個人	546,000円
高校就学支援金制度	世帯	396,000円/年
東京大学学費	世帯	無償(成績要件あり)
小児医療費助成(広島市)	個人	一部負担金
保育料(国の上限額)	世帯	41,500円
学生支援機構奨学金第2種	世帯	貸与可能
児童手当(2024年10月~制限撤廃)	個人	120,000円/年(第3子以降360,000/年)

※規制改革・行政改革担当大臣直轄チーム分析レポート No.1政府による社会給付に関わる所得制限の横断的整理と課題：天達ら：2021年より改訂 桃太郎県精神科医のはらひろし@okayamamental 他 2024年12月